



平成17年5月期

決算短信(連結)

平成17年6月30日

上場会社名 **株式会社 ウェザーニューズ** 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4825 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.weathernews.com/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役会長兼社長 石橋 博良
 問合せ先責任者 役職・氏名 社長室 IMC(広報・IR) リーダー 増山 晴久 TEL (043) 274 - 5536
 決算取締役会開催日 平成17年6月30日 E-mail ir@wni.com
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年5月期の連結業績(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	10,539	(5.4)	42	()	98	()
16年5月期	11,135	(4.4)	945	(24.8)	842	(26.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年5月期	471	()	40.26		12.8	1.2	0.9
16年5月期	412	(31.5)	35.25	34.83	10.7	10.3	7.6

(注) 持分法投資損益 17年5月期 16年5月期
 期中平均株式数 17年5月期 11,710,585株 16年5月期 11,705,138株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月期	7,754	3,409	44.0	290.72
16年5月期	8,020	3,968	49.5	339.14

(注) 期末発行済株式数 17年5月期 11,726,700株 16年5月期 11,703,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月期	125	961	371	1,731
16年5月期	1,437	943	195	2,419

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年5月期の連結業績予想(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間	5,300	100	150
通期	11,600	500	200

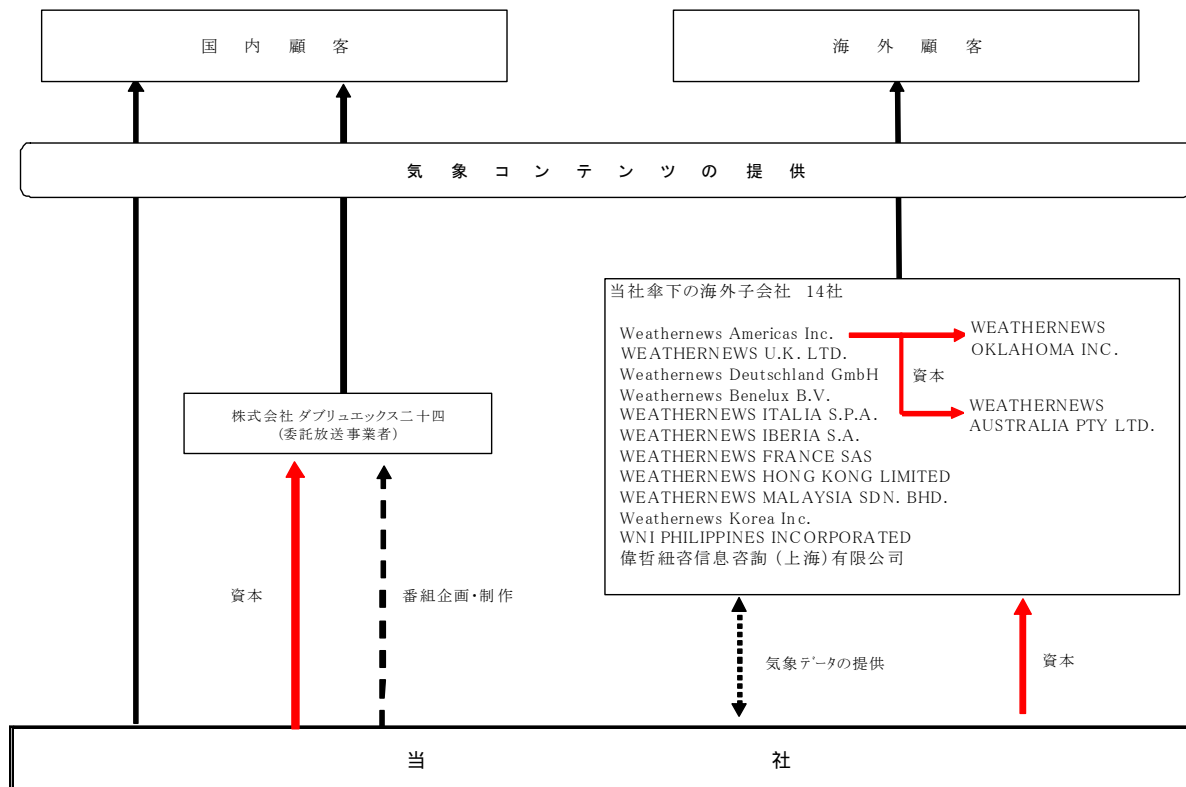
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円05銭

業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

なお、上記業績予想の前提条件などに関する事項については、添付資料の16ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。当社の企業グループは当社および子会社 15 社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの問題解決型コンテンツサービスおよびマスメディア（放送、新聞、インターネット、モバイル等）ならびに一般大衆向けへの感動共有型コンテンツサービスなどを営んでおります。



< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ダブリュエックス二十四 (注)2	東京都 港区	千円 400,200	ケーブルテレビ局向け およびBS・CS放送を通 じた気象情報サービス	% 100.0	・当社気象サービスをケーブル放送および 衛星放送を通じて番組提供している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Americas Inc.	アメリカ合衆国 サンフランシスコ	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.	アメリカ合衆国 オクラホマ	米ドル 5,000	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス国 ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Deutschland GmbH	ドイツ国 フランクフルト	千ユーロ 235	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ国 スースト	千ユーロ 181	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.	イタリア国 ミラノ	千ユーロ 250	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
WEATHERNEWS IBERIA S.A.	スペイン国 マドリード	千ユーロ 520	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS FRANCE SAS	フランス国 ル・クレムラン・ ビセートル	千ユーロ 350	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア国 シドニー	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア国 クアラルンプール	千マレーシア・ リンギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Korea Inc.	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
WNI PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン国 マニラ	千フィリピン・ ペソ 7,700	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
偉哲紐咨信息咨询 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

2 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、株主、お客様、社員、コミュニティといった当社グループを支援していただいているすべての「サポーター」のために（for the supporter）そして「サポーター」とともに（with the supporter）価値を創造し続けること - 「サポーター価値創造」を経営理念としています。これを実現するために、『AAC（Aggressively Adaptable Company = 会社全体を市場に攻撃的に順応させること）』を企業経営の基本として、個人の価値観やメディアの多様化、社会環境の変化をしっかりと見据え、これらの変化に対し迅速かつ柔軟に、時代に先行してお客様に順応したいと考えております。そして、当社および連結子会社の社員一人ひとりが、『MML（My & My Colleague Leader = 私と仲間が起業家）』の精神のもと、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかに発揮することによって会社運営（自律分散統合型経営）を実施しております。

2. 中長期的な会社の経営方針

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体的に官営サービスに依存することなく、提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、全世界64億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供し、フロントランナーとして独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、ステークホルダー重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えています。配当につきましては、長期的な観点から、経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々々の経営成績を勘案して決定する方針をとっています。

内部留保の活用につきましては、新たなサービスの開発や事業拡大にともなう人財・サービスインフラ財、両面への設備的な投資に加え、機動的な資本政策の実行を可能とするために経営環境・財政状況に応じた対処（自己株式の取得も視野に入れた）により、企業価値の増大化を通じて株主還元を寄与していくものと考えています。

なお、当期の配当金につきましては、長期的な観点から、1株当たり10円を予定しております。

4. より多くのサポーターによって支えられる体制を築くための、投資単位の考え方及び基本方針

当社グループは、サービスを愛用して下さるサポーター（お客様）が株主としても積極的に応援して下さることが、より多くのサポーター作りに繋がると考えております。このため、より少ない投資額で株主となり、当社グループの

会社経営に参加していただけることを目的に、単元株数を100株としております。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを、自らが主体的に官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、私どもが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- <1> 世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」となること。
- <2> 全世界64億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供してゆくこと。
- <3> 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- <4> 世界初の「気象情報放送局(W・I・T・H)」の立ち上げ

当社グループでは、次期(第20期)を中長期的に目指すゴールに向かっての本格的な成長期として位置づけています。当期(第19期)においては従来の経営ステージとは全く異なる次元にステージアップし、経営の速度を加速させるための基礎作りを行ってまいりました。今後もサービス分野とサービス地域の両面で、お客様に真に価値ある、次元の高い気象サービスを実現するために、引き続き取り組むべき重点課題について以下に述べます。

(1) トールゲート型ビジネスモデルの追及・貫徹

当社グループでは、これまで以上に独創的で、価値の高い気象コンテンツサービスをつくりだすことに全社をあげて取り組んでいます。現在展開している15の事業から始め、トールゲート型ビジネスを、より深掘りする(市場、お客様のニーズ、ウォンツにあった気象コンテンツサービスをつくりだし、提供していく=サービスの深化)一方で、60におよぶ専門店(市場)にコンテンツサービスを横掘りする(拡張する)チャレンジを引き続きしていきます。さらに個人・大衆向けのBtoSでは共鳴・感動・共感を実現していく気象コンテンツ、いわば、プロ用のコンテンツをいかに本格的に個人・大衆コンテンツとして展開していくかというテーマにチャレンジしていきます。

また、売上高においてBtoS市場における売上は当期(第19期)並みの30%以上の成長を目標とし、企業向けのプロ市場であるBtoB市場においても当期(第19期)に比べ10%成長を目標にしています。なお、これまでに引き続き、コンテンツビジネスにつながらないシステムインテグレーションを厳格に選別していく中でトールゲート型ビジネスモデルを完遂していく方針です。

(2) グローバルビジネスモデルを本格的軌道へ

グローバルベースのSSB(Strategic Sales Base:戦略的販売拠点)の強化とS&S(サービス&サポート)を日本にあるグローバルセンター(幕張天気街)へ一元的に集約化するというグローバルビジネスモデルを本格的軌道へのせるべく以下のような課題に対応していきます。

1) グローバルサービスインフラの強化

世界規模でのコンテンツの送受信網整備、グローバルに通用するデータベースの構築、全世界をカバーする統一

気象分析・予測体制、これらのインフラ整備に対し積極的な経営資源の投入を行っていく予定です。短期的には今後成長していくツールゲート型ビジネスモデルを支えるため、グローバルに基盤を高度化・深化する狙いがあります。ただし、その先の中期的な視野においては、将来の気象業務民営化を見据えた磐石な運営基盤づくり、またトランスメディア戦略を本格的に実行するためのベース構築を目標としています。

2) 既存の販売拠点強化

第17期より進めてきた第1次グローバル展開計画（米国、欧州、アジアの販売拠点拡大整備）は当期（第19期）にて一通り完了いたしました。次期（第20期）以降は現存する販売拠点の更なる充実を目標に各地域における販売体制の強化を集中的に実行いたします。

(3) 「スター型ビジネスモデル」の推進

1) 「スター型ビジネスモデル」

さながら無数の人間が星（スター）を見るように、価値あるコンテンツを多数の個人・大衆が利用し、楽しむことができる「スター型ビジネスモデル」という、もうひとつの事業形態を加速していく計画です。「スター型ビジネスモデル」は、運営形態の面では気象データ収集・分析、配信を一元化して継続的にサービスするツールゲート型ビジネスモデルを変えずに、販売形態の面で販売先を個人・大衆へと拡張展開する「販売先」を多面展開することを指向しているビジネスモデルです。共鳴・感動・共感型のスター型ビジネスモデルは、これまでのBtoBとは違った個人と対象とする新しい次元のマーケティング戦略、運営体制が必要であるため、外部プレーンを積極的に活用することも合わせて、事業を推進するという課題をもって進めます。

2) 「トランスメディア戦略」

トランスメディアとは世界中からあらゆる気象に関する情報とサポーター（個人・一般の利用者）自身が発信するコンテンツを集め、それらをあらゆるメディア（携帯電話、インターネット、BS・CSデジタル放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ、新聞）を通じて24時間365日交信・発信するメディア戦略です。

情報を一方的に提供するのではなく、様々なメディアを通しながらサポーターと共にコンテンツ作りを行うことで、サポーターのニーズ・ウォンツに合わせた、より高価値なサービスの運営を志向しています。

今後はMOBILEコンテンツサービスをトランスメディア戦略の槍の矛先として位置付け、スター型ビジネスモデルを強力に推進していく計画です。

(4) 新たな市場創造のための研究・開発

気象は水・電気・道路・通信に次ぐ第5の公共財として平等に提供されるべきものであると考えております。官営サービスに依存しない、人々にとって有益かつ良質な気象サービスを提供することを通じて、2010年までに先進国の気象サービスの民営化を実現させることを目標とし、今後も下記のテーマを中心に継続的に研究・開発を進めます。当社グループでは、単なる技術的側面にとどまらず、事業の立ち上げを視野に入れた市場創造・運営体系の研究・開発に取り組み、特に新市場への進出に必要なサービスの開発・研究にあたっては、“マン・マシーン・シェアウェア”を活用した運営にポイントにおいてコンテンツサービスの研究・開発を計画しております。

1) 観測技術の研究・開発

気象サービスの充実と新たな市場機会を追求するために、個人が気楽に測定できる「雨カップ」といった簡易的なものから、最新のドップラーレーダーを始めとした観測器、気象衛星に関わる研究・開発までをカバーしています。

2) 次世代の独自数値予測モデル(OWN)の研究・開発

気象をテーマにした、世界でもユニークな産学連携のプロジェクトである米国オクラホマ大学内「リサーチキャンパス」に、アメリカのオペレーションの拠点として開設した「オクラホマサブセンター」を活用しながら、次世代の独自数値予測モデル(OWN:Original Weather Numerator)の開発を進めます。

3) 高知能・高効率な“マン・マシーン・シェアウェア”システムの開発・運営

気象コンテンツを効率的に収集、解析、予報、制作、配信するための“人”と“IT技術”の高度な密結合システムとしての人間・機械システム(サービス体系)を構築します。

6. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、常に変化し続ける社会環境・ビジネス環境をいち早く察知し、迅速かつ積極的に対応するとともに社会的に公正な企業活動を推進するためには、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させることが重要であると考えております。この考え方に基づき、経営に対する経験・知見豊富な社外取締役・社外監査役に積極的に経営に参加してもらうことがコーポレート・ガバナンスに肝要だと考え、そのような体制の充実を図っております(取締役10名、監査役3名のうち、社外取締役2名、社外監査役2名)。

また、事業年度ごとの業績目標に対する取締役の経営責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの維持にとって不可欠であると考え、全取締役の任期を1年としております。

さらに、経営陣の最適な人選がコーポレート・ガバナンスを確立する上で重要であるとの認識から、取締役候補者の選任に関し、社外取締役・社外監査役を中心に当社社内規程による指名委員会を随時設置し、活用しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行監督に係る経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

a. 取締役会および監査役会

重要事項の審議・決議にあたっては、社内取締役および社内監査役に加え、社外取締役および社外監査役

が出席する、月1度開催の定時取締役会にて審議いたしております。取締役会は当社グループのビジネスモデルに通じる社内取締役と、経営経験が豊かでより広い見識を持つ社外取締役という、社内外の英知を積極的に事業運営に取込むことで取締役会の機能を高めております。

当社監査役は、当社グループの業務に深い経験を有する社内監査役と、経営について深い見識を持つ社外監査役にて監査役会を構成し、取締役の業務執行について業務監査ならびに会計監査を、取締役会と監査役会が「親しみ合ってなれ合わない」を基本スタンスにそれぞれの機能をはたすことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

b. 指名委員会

指名委員会は当社の経営陣に新たに参画する社長、副社長、常務、取締役の候補者を選任する社長の諮問委員会です。メンバーは、社長、副社長、社外取締役、社外監査役からなり、新任の役員候補者を資質、人格等の面から総合的に判断し、株主総会に対する役員候補として選定いたします。

c. 業務執行のための会議体等について

当社グループでは、社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行および経営の合理化、効率化を図ることを目的に、下記の会議体をもって業務執行を行っております。

GOM (グローバルオーガナイズドミーティング)

年2度、5月と11月にそれぞれ、当社の全社員及び連結子会社のリーダーが出席する会議。

<目的>

当社および連結子会社のグループ全体における事業の大方針を検討・確認する会議。グループ全体としてグローバルな観点から統一した年間事業計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトル合わせを行うことを主眼とし、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスにも寄与しています。

P R (Progress Report) 会議

月1度、経営職(弊社の経営を現在または将来になう職種)全員が参加して実施する会議。

<目的>

GOMで確認した事業計画の月次進捗状況を確認する会議。この他、各カンパニー、会議体の業務執行状況を報告し、日常業務におけるルールの確認・徹底を図り、問題になった事項等の報告、改善を検討しております。

常務会

週1度、社内取締役が参加して実施する会議。

<目的>

業務運営にかかわる意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、GOM、取締役会で確認した事業計画について、運営および販売の現場における実施状況、問題点等の情報を共有化すると共に、全社的な業務運営に関わる審議・意思決定を行っています。

店長（専門分野=店 運営リーダー）会

週1度、各専門店のリーダー、担当者が参加して実施する会議。

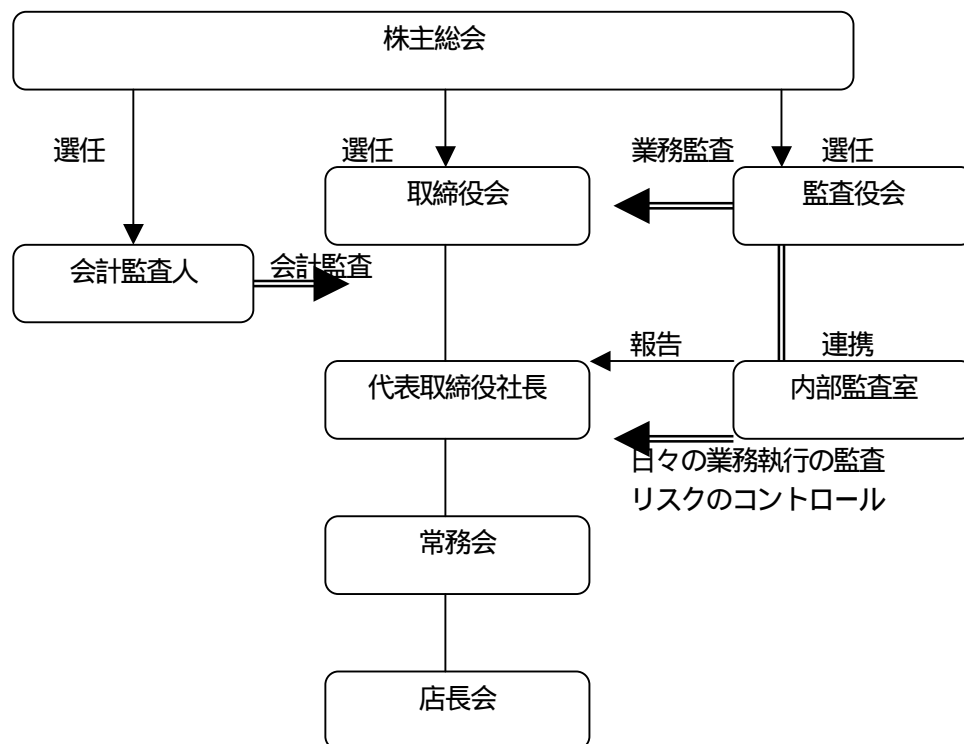
<目的>

当社グループがフォーカスする市場（専門分野=店）に関する運営を推進するリーダーおよび担当者が、事業の進捗状況を確認するとともに、新コンテンツの開発等の投資提案をはじめとする現場の業務展開に対する提案等を議論し、その意思決定に現場のリーダーが参加する場となっております。

その他

上記の他、「ブランディング委員会」を開催しております。また、社員すべてが会社の方針や方向性を理解および説明する能力を有し、全社員の参加による経営を実現することを目的とした「E F（Employees Forum）」を定期的で開催しております。

内部統制・リスク管理体制の整備状況



社内における投資案件等の重要事項は、店長会において審議し、多面的に問題点を検討し、その後、社内規定に従い、常務会、取締役会等において決裁しております。

また、日々の業務執行に関する重要な契約等に関しては、内部監査室が契約内容に目を通し、そのリスクを確認し、過大なリスクを招来する可能性がある場合には、社長や担当役員等へ報告するとともに是正を求めることを行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長室内に内部監査室を設置し、担当者が重要契約の締結に際しては、契約書面の監査を通して適正な業務執行の監査に努めております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役3名の体制で、取締役会等に出席するほか、重要な契約の書面監査等を通じて取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役は会計監査人および内部監査室と随時情報を交換し相互に連携を行い、適切な業務執行の確保に努めております。

弊社は会計監査人として新日本監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名は下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	補助者の構成
氏原 修一	新日本監査法人	公認会計士 10名 会計士補 5名
中島 康晴	新日本監査法人	
山口 光信	新日本監査法人	

その他

取締役および監査役に支払った報酬、および監査報酬は下記のとおりです。

役員報酬

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	13名	158,173千円	3名	10,530千円	16名	168,704千円	
利益処分による役員賞与							
株主総会決議に基づく退職慰労金							
計		158,173千円		10,530千円		168,704千円	

(注1) 取締役の人数には、平成16年8月21日に退任した取締役3名を含んでおります。

(注2) 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人相当額が含まれております。なお、上記報酬のほか、取締役に對し新株予約権を発行しております。

(注3) 株主総会の決議による取締役に對する報酬限度額は年額300百万円であります。(平成9年8月定時株主総会決議)

(注4) 株主総会の決議による監査役に對する報酬限度額は年額80百万円であります。(平成9年8月定時株主総会決議)

(注5) 今年度の取締役に對する賞与の支給はありません。

(注6) 当社は監査役に對して賞与金を支給していません

監査報酬

	区 分	金 額
	当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	22,000 千円
	上記 の合計額のうち、公認会計士法(昭和 23 年法律第 103 号)第 2 条第 1 項の業務の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	22,000 千円

2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役の井手義裕が代表取締役を務める株式会社新橋商事が、当社の株式を 120,000 株所有している他には、当社と社外取締役、社外監査役との間には、一切の人的、資本的又は取引関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近 1 年間における実施状況

当社は、経営について深い見識を持つ社外取締役、社外監査役から経営に関する助言をいただくなど、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化・徹底を推し進めております。

7. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当する親会社等はありません。

<用語説明>

(1) マン・マシン・シェアウェア

刻々と変化する気象データを効率的に収集、解析、予報、制作、配信するための“人”と“IT 技術”の高度な密結合システムとしての人間・機械システム。

(2) B to S

Business to Supporter。“B to S”の“S”はサポーターを意味し、一般に言う“B to C(消費者・大衆向けサービス)”に類似しているが、当社グループでは個人としてのコンテンツのファン・サポーターに支えられているビジネスであるという捉え方を強調してこの言葉を用いている。従来の企業・消費者という対立関係的な側面を払拭するとともに、そうした新しい企業スタンスを表現するために、あえてこの言葉にこだわりを持っています。

(3) スター型ビジネスモデル

B to S(個人・大衆向け)サービス市場のサポーター向けの事業形態です。当社グループが制作・運営するモバイルサイトやCS デジタル放送、BS デジタル・データ放送、インターネットサイトなど様々なメディアを通じて、コンテンツ‘1’に対し多数の個人‘N’が、まるで輝く星を見るように、‘1対N’の型で、時間や場所、メディアに関係なくコンテンツを見たり、利用したりする事業形態です。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
売上高	11,135	10,539
営業利益又は営業損失()	945	42
経常利益又は経常損失()	842	98
当期純利益又は当期純損失()	412	471
	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	35.25	40.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.83	

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを、自らが主体的に、官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、全世界64億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供し、フロントランナーとして独創的に新たな市場を創造することで、「サポーター価値創造」と「企業価値の最大化」を実現することをミッションとしています。

当社グループでは、上記の中長期的なゴールに向け、当連結会計年度（第19期）を全く新しい次元への挑戦としての期と位置づけて事業を推進してまいりました。従来の延長線ではなく、サービス分野とサービス地域の両面で、お客様に真に価値のある、次元の高い気象サービスを日本だけでなく北米、欧州、そしてアジアなどグローバルに一層拡大するための取り組みに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、BtoS（個人・大衆向け）市場において、モバイルコンテンツサービス（MOBILE）を中心に伸張し、1,797百万円と前連結会計年度に比べ34.4%増加いたしました。

一方、BtoB（企業・自治体向け）市場においては、航空気象コンテンツサービス（SKY）、道路気象コンテンツサービス（RD）の分野に注力したものの、海運気象コンテンツサービス（VP）が新サービスのリリース遅れなどから前連結会計年度に比べ減少いたしました。

また、「トールゲート型ビジネスへの集中」の方針に基づき、前連結会計年度に引き続き日本におけるシステムインテグレーションビジネスの受注を厳選したことおよび前連結会計年度末にトールゲート型ビジネスに結びつかない事業の売却を実施したことにより、売上高は8,741百万円と前連結会計年度に比べ10.8%減少いたしました。

営業費用面に関しましては、グローバルビジネスモデルの推進に積極的に取り組んだ結果、グローバルセンターのインフラ整備・充実のための費用、欧州地域の販売拠点強化のための運営コスト等により、営業費用

は前連結会計年度に比べ増加致しました。このグローバルビジネスモデルでは、世界各地の販売拠点はマーケティングとコンテンツ販売に特化・強化し、また、分散していた既存のサービス運営部門は日本に集約・効率化することにより、運営インフラ・コンテンツサービス力を強化することを目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,539百万円（前連結会計年度比 5.4%減）、営業損失は 42百万円となりました。経常損失は98百万円となり、これに特別損益、税金費用を加減した結果、当期純損失は471百万円となりました。

(2) 販売実績

当連結会計年度における市場別売上高は下記のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場 区分	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	
BtoS市場	1,337	1,797	34.4
BtoB市場	9,797	8,741	10.8
合 計	11,135	10,539	5.4

(注)当連結会計期間より、従来のビジネスモデル別売上区分を廃止いたしました。

なお、従来までの区分による表記は、次のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)			当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)			増減率		
	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
	システムインテ グレーション	トール ゲート型		システムインテ グレーション	トール ゲート型		システムインテ グレーション	トール ゲート型	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
BtoS市場	-	1,337	1,337	-	1,797	1,797	-	34.4	34.4
BtoB市場	1,952	7,845	9,797	1,102	7,639	8,741	43.6	2.6	10.8
合 計	1,952	9,182	11,135	1,102	9,436	10,539	43.6	2.8	5.4

(3) セグメントの状況

事業の種類別セグメント

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,699,002	827,538	1,611,969	996,502	11,135,013		11,135,013
(2) セグメント間の内部 売上高	2,257	1,117,223	4,423	25,337	1,149,241	(1,149,241)	
計	7,701,260	1,944,762	1,616,393	1,021,839	12,284,255	(1,149,241)	11,135,013
営業費用	6,738,361	2,056,704	1,515,308	1,023,429	11,333,803	(1,144,417)	10,189,386
営業利益又は営業損失()	962,898	111,942	101,084	1,589	950,451	(4,824)	945,627

当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,902,428	662,107	1,434,815	539,673	10,539,025		10,539,025
(2) セグメント間の内部 売上高	1,477,301	158,636			1,635,938	(1,635,938)	
計	9,379,730	820,743	1,434,815	539,673	12,174,963	(1,635,938)	10,539,025
営業費用	8,947,281	1,129,496	1,577,721	592,601	12,247,102	(1,665,961)	10,581,140
営業利益又は営業損失()	432,448	308,753	142,905	52,928	72,138	30,023	42,115

a. 日本地域

売上面については、BtoS市場において、MOBILE(携帯コンテンツサービス)が前連結会計年度に比べ大幅に増加致しました。一方、BtoB市場においては、VP(海運気象コンテンツサービス)を中心に堅調に増加いたしました。トールゲート型ビジネスモデルに結びつかないシステムインテグレーションに関しては受注厳選により減少致しました。この結果、日本地域全体の外部売上高は、7,902百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。

また、営業損益は、売上高の増加はあるものの、グローバルビジネスモデルの推進にともなうグローバルセンターのインフラ整備・充実のための費用増加により、432百万円の利益と前連結会計年度に比べ55.1%の減少となりました。

なお、当連結会計年度より、グローバルビジネスモデルの具体的な着手によりグループ間取引は日本からの内部売上としたことから、外部売上高にこれを加えた総売上高は9,379百万円(前連結会計年度比21.8%増)となっております。

b . 北米地域

売上面については、BtoS市場において、MOBILE(携帯コンテンツサービス)が堅調に立ち上がってきております。一方BtoB向けツールゲート型ビジネスモデルにおいては、VP(海運気象コンテンツサービス)で減収となり、外部売上高は662百万円(前連結会計年度比 20.0%減)となりました。

また、グループ間取引の更改に伴い、内部売上高および営業費用は、前連結会計年度に比べて、ほぼ同額減少した他には、当連結会計年度において特別な変化はありませんでした。

この結果、営業損益は、売上高の減少影響により308百万円の損失となりました。

c . 欧州地域

売上面については、BtoB市場において、VP(海運気象コンテンツサービス)等で減収となり、外部売上高は1,434百万円(前連結会計年度比 11.0%減)となりました。

営業損益は、売上高の減少影響により142百万円の損失となりました(前連結会計年度101百万円の利益)。

d . アジア・豪州地域

売上面については、前連結会計年度末に、オーストラリア国子会社におけるツールゲート型ビジネスに結びつかない部門の売却をしたことにより、外部売上高は大幅に減少し、539百万円(前連結会計年度比 45.8%減)となりました。一方、コスト面については、この影響のほか、グローバルビジネスモデルの方針に基づき、各子会社はサービス運営部門を絞り込み販売機能に特化したことにより知的労務費等が減少しましたが、営業損益は52百万円の損失となりました。

(4) 次期の見通し

中・長期的な潜在市場においては、BtoBサービスとしての航空、海運、小売流通、防災、放送、道路管理、鉄道の各業界への展開、また、BtoSサービスとしての携帯電話やBS・CS放送、インターネットの個人一般向けサービス拡大への取り組みが中心となると見込んでいます。これらの気象ビジネス市場規模は、全世界で約6,000億円と推定しています。

これらの市場に対して当社は、トランスメディア戦略(W・T・H)により「フルサービス・ウェザーカンパニー」を目指しております。

グローバルベースでの売上構成としては、各トールゲート型ビジネスにおける成長戦略を明確にし、グループ全体の売上高を着実に伸ばしていきながら、海外における売上は日本地域の売上に並ぶ成長を目指します。

また、運営面では、グローバルで活用可能なデータベースの構築、世界規模でのコンテンツの送受信網整備、全世界をカバーする気象分析・予測体制、これらのインフラ整備に対し積極的な経営資源の投入を行っていく予定です。これは、長期的な視野における気象業務民営化を見据えた磐石な運営基盤づくりと、トランスメディア戦略を本格的に実行するためのベースとなるものであります。

このような中・長期計画の下での、次期(第20期)計画としては、トールゲート型ビジネスにおける成長戦略として、BtoB市場においては、海運気象コンテンツサービス、航空気象コンテンツサービス、道路気象コンテンツサービスを、また、BtoS市場においてはモバイルコンテンツサービスを重点事業と位置付け、店長制を軸に推進して行く予定であります。

また、グローバルビジネスモデルを本格的軌道に乗せることにより、海外販売拠点(グローカラー)のマーケット開拓力の強化およびグローバルセンターのサービスインフラ整備・充実によるサービスの一層の競争力強化を高めることが可能となると見込んでおります。

この結果、売上高は116億円、経常利益5億円、当期純利益は2億円と見込んでいます。

次期の業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。当社および当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その回避および発生した場合の影響の最小化に取り組むことは言うまでもありません。

- ・ 産業界・消費者大衆の需要動向、需要の変化への当社の対応能力
- ・ 為替相場・金利等、金融市場の変動
- ・ 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制の変更
- ・ 海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動
- ・ 気象情報データ等の入手にかかる障害リスク
- ・ コンピューターウィルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

2. 財政状態

(1) 当期の概況

(注) 百万円未満切捨

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	943	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	371
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	26
現金及び現金同等物の期中増減額	278	688
現金及び現金同等物の期末残高	2,419	1,731

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が301百万円の損失となったことから、前連結会計年度 1,437百万円の収入から125百万円の支出と、大幅に減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グローバルセンターのインフラ整備・充実のための投資により、961百万円の支出（前連結会計年度 943百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支出等があったものの、金利動向を勘案し、期日到来の長期借入金の返済に備えて、借換え手当等を積極的に実施したことから、371百万円の収入（前連結会計年度 195百万円の支出）となりました。

以上、上記キャッシュ・フローに換算差額26百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の期末残高は、前連結会計年度末から688百万円減少し、1,731百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期
株主資本比率 (%)	42.0	45.0	49.5	44.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	210.9	84.6	163.6	120.5
債務償還年数 (年)	9.6	4.5	1.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	14.2	41.6	

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当連結会計年度の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生する可能性を認識した上で、その回避、分散、あるいはヘッジすることにより、これらのリスクの合理的な軽減に努めますとともに、発生した場合の影響を最小化するべく取り組んでおります。

(1) 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制の変更

当社グループの事業には、気象情報コンテンツの提供、CSデジタル放送、BSデジタル・データ放送等、気象業務法、放送業法等の公的規制を受ける事業が含まれます。今後、予測できない大幅の規制変更が行われ、その変化に当社グループが対応できない場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 為替相場・金利等、金融市場の変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、当社連結子会社の存在する海外各地域における外貨建て財務諸表を連結財務諸表作成のために円換算しております。従って為替レートの変動により円換算後の経営成績の表示に影響が発生する可能性があります。また、金利等の変動は当社の資金調達コストの変動を通じて当社グループの損益に影響を及ぼします。

(3) 海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動

当社グループは海外14の連結子会社（北米2社、欧州6社、アジア・豪州6社）を有しますが、これらの連結子会社が存在する各国での予期せぬ公的規制の変更、テロ、戦争、その他予期し得ない政治・経済上の変動により、当社グループの経営成績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) コンピューターウィルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

当社グループはコンピューターウィルスやハッカーの侵入、攻撃に対し、最善の防衛手段を講じるとともに、お客様情報等の個人情報の漏洩に関しては、セキュリティ・ポリシーの設定や、アクセス権限の管理により対応する一方で、社員のコンプライアンス意識の徹底を図っていますが、常識を超えた予期せぬウィルスによる攻撃等が行われた場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,419,734		1,744,838	
2		受取手形及び売掛金	1,878,645		1,880,658	
3		たな卸資産	123,040		128,142	
4		繰延税金資産	161,431		148,519	
5		その他	278,730		481,626	
		貸倒引当金	45,099		30,573	
		流動資産合計	4,816,483	60.0	4,353,211	56.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	建物及び構築物	1,063,677		1,257,035	
		減価償却累計額	263,399	800,277	332,414	924,620
2	2	工具、器具及び備品	4,000,596		3,916,183	
		減価償却累計額	3,126,014	874,581	2,797,278	1,118,904
3	2	土地		384,677		384,677
4	2	建設仮勘定		138,782		128,911
5		その他	47,602		30,484	
		減価償却累計額	27,793	19,808	20,124	10,359
		有形固定資産合計	2,218,127	27.7	2,567,473	33.1
(2) 無形固定資産						
1		連結調整勘定	26,044		8,681	
2		その他	241,337		271,592	
		無形固定資産合計	267,382	3.3	280,274	3.6
(3) 投資その他の資産						
1		繰延税金資産	191,779		134,737	
2	1	その他	535,908		427,682	
		貸倒引当金	8,903		8,396	
		投資その他の資産合計	718,784	9.0	554,023	7.2
		固定資産合計	3,204,295	40.0	3,401,771	43.9
		資産合計	8,020,778	100.0	7,754,983	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		500,874		370,246	
2	2	687,780		788,490	
3		115,923		2,526	
4		601,088		653,021	
		1,905,667	23.8	1,814,284	23.4
流動負債合計					
固定負債					
1	2	2,127,740		2,499,250	
2				972	
3		17,860		31,225	
		2,145,600	26.7	2,531,447	32.6
固定負債合計					
負債合計					
4,051,267 50.5 4,345,732 56.0					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
516 0.0					
(資本の部)					
資本金					
3 1,706,500 21.3 1,706,500 22.0					
資本剰余金					
1,028,164 12.8 1,029,491 13.3					
利益剰余金					
1,351,589 16.8 763,083 9.8					
為替換算調整勘定					
34,535 0.4 21,012 0.2					
自己株式					
4 82,723 1.0 68,811 0.9					
資本合計					
3,968,994 49.5 3,409,251 44.0					
負債、少数株主持分 及び資本合計					
8,020,778 100.0 7,754,983 100.0					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,135,013	100.0		10,539,025	100.0	
売上原価	2		6,120,653	55.0		6,553,867	62.2	
売上総利益			5,014,360	45.0		3,985,157	37.8	
販売費及び一般管理費	1,2		4,068,732	36.5		4,027,272	38.2	
営業利益 又は営業損失()			945,627	8.5		42,115	0.4	
営業外収益								
1 受取利息		5,710				20,995		
2 その他		14,600	20,311	0.2		15,108	36,103	0.3
営業外費用								
1 支払利息		41,707				42,192		
2 為替差損		70,715				38,361		
3 その他		10,548	122,971	1.1		11,919	92,473	0.8
経常利益 又は経常損失()			842,967	7.6		98,486	0.9	
特別利益								
1 固定資産売却益	3					1,541		
2 貸倒引当金戻入益		11,792				1,510		
3 債務免除益	4	58,989	70,781	0.6		3,052	0.0	
特別損失								
1 固定資産除却損		24,080				58,309		
2 事業改革費用	5	21,816				147,274		
3 特別補修費	6	58,312	104,209	0.9		205,583	2.0	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失()			809,540	7.3		301,017	2.9	
法人税、住民税及び事業税		401,487				80,951		
法人税等調整額		3,570	397,916	3.6		90,051	171,003	1.6
少数株主損失			1,027	0.0		544	0.0	
当期純利益 又は当期純損失()			412,650	3.7		471,475	4.5	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,020,814		1,028,164
資本剰余金増加高					
1 合併差益		7,350			
2 自己株式処分差益			7,350	1,327	1,327
資本剰余金期末残高			1,028,164		1,029,491
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,065,461		1,351,589
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		412,650	412,650		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				471,475	
2 配当金		117,273		117,030	
3 役員賞与		1,900			
4 合併による減少高		7,350	126,523		588,505
利益剰余金期末残高			1,351,589		763,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	809,540	301,017
2		減価償却費	585,261	667,369
3		受取利息及び受取配当金	5,950	21,235
4		支払利息	41,707	42,192
5		債務免除益	58,989	
6		固定資産除却損	24,080	58,309
7		事業改革費用	21,816	147,274
8		特別補修費	58,312	
9		売上債権の減少額(は増加額)	1,000,462	1,795
10		たな卸資産の減少額(は増加額)	19,084	5,102
11		仕入債務の増加額(は減少額)	175,373	130,627
12		その他	219,720	70,571
		小計	2,062,062	384,795
13		利息及び配当金の受取額	6,163	20,177
14		利息の支払額	34,514	40,818
15		事業改革費用の支払額	20,655	147,274
16		特別補修費の支払額	58,312	
17		法人税等の支払額	516,810	342,231
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437,933	125,351
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	730,938	921,740
2		無形固定資産の取得による支出	156,214	135,859
3		連結子会社株式の追加取得による支出	2,800	
4		敷金・保証金の差入による支出		22,212
5		敷金・保証金の回収による収入		99,211
6		その他	53,969	19,259
		投資活動によるキャッシュ・フロー	943,923	961,341

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		1,280,000	1,200,000
2 長期借入金の返済による支出		1,243,239	727,780
3 社債の償還による支出		100,000	
4 親会社による配当金の支払額		116,448	116,056
5 自己株式の取得による支出		15,080	
6 自己株式の売却による収入			15,239
7 その他		716	
財務活動によるキャッシュ・フロー		195,484	371,403
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,510	26,601
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		278,014	688,689
現金及び現金同等物の期首残高		2,141,719	2,419,734
現金及び現金同等物の期末残高		2,419,734	1,731,045

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、会社設立により当連結会計年度より、新たに下記の3社を連結の範囲に含めております。 WEATHERNEWS ITALIA S.P.A. WEATHERNEWS IBERIA S.A. WEATHERNEWS FRANCE SAS</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ウェザーニューズ名古屋は当社と合併しております。</p> <p>なお、WNI Pty Ltd.(Melbourne)については、清算に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 Oceanroutes(S.E.A.)LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 Oceanroutes(S.E.A.)LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、WEATHERNEWS FRANCE SAS は設立初年度であるため5月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法による原価法 (ロ)仕掛品 主として個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>□</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました敷金・保証金の差入による支出は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の敷金・保証金の差入による支出の金額は69,501千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました敷金・保証金の回収による収入は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の敷金・保証金の回収による収入の金額は2,574千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割21,032千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が、それぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)																																						
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産のその他(株式) 880千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>353,767千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>115,366千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,000千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>49,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>704,123千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>7,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>522,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>11,844,000株</td> </tr> </table> <p>4 連結会社が保有する自己株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>141,000株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	353,767千円	工具、器具及び備品	115,366千円	土地	185,000千円	建設仮勘定	49,990千円	計	704,123千円	一年内返済予定長期借入金	7,100千円	長期借入金	522,900千円	計	530,000千円	普通株式	11,844,000株	普通株式	141,000株	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産のその他(株式) 880千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>473,582千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>177,683千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>215,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>866,266千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>77,810千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>645,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>722,900千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>11,844,000株</td> </tr> </table> <p>4 連結会社が保有する自己株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>117,300株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	473,582千円	工具、器具及び備品	177,683千円	土地	215,000千円	計	866,266千円	一年内返済予定長期借入金	77,810千円	長期借入金	645,090千円	計	722,900千円	普通株式	11,844,000株	普通株式	117,300株
建物及び構築物	353,767千円																																						
工具、器具及び備品	115,366千円																																						
土地	185,000千円																																						
建設仮勘定	49,990千円																																						
計	704,123千円																																						
一年内返済予定長期借入金	7,100千円																																						
長期借入金	522,900千円																																						
計	530,000千円																																						
普通株式	11,844,000株																																						
普通株式	141,000株																																						
建物及び構築物	473,582千円																																						
工具、器具及び備品	177,683千円																																						
土地	215,000千円																																						
計	866,266千円																																						
一年内返済予定長期借入金	77,810千円																																						
長期借入金	645,090千円																																						
計	722,900千円																																						
普通株式	11,844,000株																																						
普通株式	117,300株																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,434,365千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90,797千円</p> <p>3</p> <p>4 ドイツ国子会社における借入金等の債務免除によるものであります。</p> <p>5 オーストラリア国子会社およびオランダ国子会社における事業改革に伴う特別退職金等であります。</p> <p>6 既納入済み公的機関向け気象情報収集・交換・配信・基幹システムにかかわる特別補修費であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,446,586千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,703千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 104,579千円</p> <p>3 主として車輛であります。</p> <p>4</p> <p>5 グローバルビジネスモデル推進に伴う、当社および在外子会社における、グローバルセンター集約および移転の為の費用等であります。</p> <p>6</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,419,734千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,419,734千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,419,734千円	現金及び現金同等物	2,419,734千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,744,838千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,793千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731,045千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,744,838千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,793千円	現金及び現金同等物	1,731,045千円
現金及び預金勘定	2,419,734千円										
現金及び現金同等物	2,419,734千円										
現金及び預金勘定	1,744,838千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,793千円										
現金及び現金同等物	1,731,045千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>118,827千円</td> <td>96,043千円</td> <td>22,784千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,827千円</td> <td>96,043千円</td> <td>22,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">381,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">692,309千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,074,293千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">368,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">681,221千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,050,145千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">136,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">356,305千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">492,400千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	118,827千円	96,043千円	22,784千円	合計	118,827千円	96,043千円	22,784千円	1年内	381,984千円	1年超	692,309千円	計	1,074,293千円	支払リース料	21,027千円	減価償却費相当額	18,379千円	支払利息相当額	1,054千円	1年内	368,924千円	1年超	681,221千円	計	1,050,145千円	1年内	136,095千円	1年超	356,305千円	計	492,400千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,215千円</td> <td>12,051千円</td> <td>18,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,215千円</td> <td>12,051千円</td> <td>18,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">326,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429,198千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">756,190千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,447千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">321,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415,867千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">737,774千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">148,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">506,426千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">655,347千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,496千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,475千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	30,215千円	12,051千円	18,163千円	合計	30,215千円	12,051千円	18,163千円	1年内	326,991千円	1年超	429,198千円	計	756,190千円	支払リース料	14,087千円	減価償却費相当額	12,447千円	支払利息相当額	549千円	1年内	321,907千円	1年超	415,867千円	計	737,774千円	1年内	148,920千円	1年超	506,426千円	計	655,347千円	1年内	2,978千円	1年超	4,496千円	計	7,475千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																												
工具、器具及び備品	118,827千円	96,043千円	22,784千円																																																																												
合計	118,827千円	96,043千円	22,784千円																																																																												
1年内	381,984千円																																																																														
1年超	692,309千円																																																																														
計	1,074,293千円																																																																														
支払リース料	21,027千円																																																																														
減価償却費相当額	18,379千円																																																																														
支払利息相当額	1,054千円																																																																														
1年内	368,924千円																																																																														
1年超	681,221千円																																																																														
計	1,050,145千円																																																																														
1年内	136,095千円																																																																														
1年超	356,305千円																																																																														
計	492,400千円																																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																												
工具、器具及び備品	30,215千円	12,051千円	18,163千円																																																																												
合計	30,215千円	12,051千円	18,163千円																																																																												
1年内	326,991千円																																																																														
1年超	429,198千円																																																																														
計	756,190千円																																																																														
支払リース料	14,087千円																																																																														
減価償却費相当額	12,447千円																																																																														
支払利息相当額	549千円																																																																														
1年内	321,907千円																																																																														
1年超	415,867千円																																																																														
計	737,774千円																																																																														
1年内	148,920千円																																																																														
1年超	506,426千円																																																																														
計	655,347千円																																																																														
1年内	2,978千円																																																																														
1年超	4,496千円																																																																														
計	7,475千円																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,240

当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,240

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、原則として、実需に基づく取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p>	<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の実行・管理は、F財務カンパニーで行っており、実行に当たっては当カンパニープレジデントの承認事項となっております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度および当連結会計年度のデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)						
一部の在外連結子会社で、確定拠出型の年金制度を採用しております。 当連結会計年度においては同制度への拠出金額9,883千円を退職給付費用として計上しております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループでは、原則として退職給付制度を採用しておりません。ただし、一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度および確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">972千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">972千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、確定拠出型の年金制度への拠出額を7,380千円計上しております。</p>	退職給付債務	972千円	退職給付引当金	972千円	退職給付費用	887千円
退職給付債務	972千円						
退職給付引当金	972千円						
退職給付費用	887千円						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">296,413千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">115,573千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">22,466千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,815千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">113,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,730千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,440千円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額 348,289千円</p>	税務上の繰越欠損金	296,413千円	未実現利益の消去	115,573千円	未払費用否認	22,466千円	その他	55,362千円	繰延税金資産小計	489,815千円	評価性引当額	113,085千円	繰延税金資産合計	376,730千円	その他	28,440千円	繰延税金負債合計	28,440千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">387,637千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">92,436千円</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">69,385千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103,761千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653,221千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">347,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,419千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">42,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,445千円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額 262,973千円</p>	税務上の繰越欠損金	387,637千円	未実現利益の消去	92,436千円	外国税額控除	69,385千円	その他	103,761千円	繰延税金資産小計	653,221千円	評価性引当額	347,801千円	繰延税金資産合計	305,419千円	その他	42,445千円	繰延税金負債合計	42,445千円
税務上の繰越欠損金	296,413千円																																				
未実現利益の消去	115,573千円																																				
未払費用否認	22,466千円																																				
その他	55,362千円																																				
繰延税金資産小計	489,815千円																																				
評価性引当額	113,085千円																																				
繰延税金資産合計	376,730千円																																				
その他	28,440千円																																				
繰延税金負債合計	28,440千円																																				
税務上の繰越欠損金	387,637千円																																				
未実現利益の消去	92,436千円																																				
外国税額控除	69,385千円																																				
その他	103,761千円																																				
繰延税金資産小計	653,221千円																																				
評価性引当額	347,801千円																																				
繰延税金資産合計	305,419千円																																				
その他	42,445千円																																				
繰延税金負債合計	42,445千円																																				
<p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">161,431千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">191,779千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">4,921千円</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	161,431千円	固定資産 - 繰延税金資産	191,779千円	固定負債 - その他	4,921千円	<p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">148,519千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">134,737千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">27,446千円</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	148,519千円	固定資産 - 繰延税金資産	134,737千円	固定負債 - その他	27,446千円																								
流動資産 - 繰延税金資産	161,431千円																																				
固定資産 - 繰延税金資産	191,779千円																																				
固定負債 - その他	4,921千円																																				
流動資産 - 繰延税金資産	148,519千円																																				
固定資産 - 繰延税金資産	134,737千円																																				
固定負債 - その他	27,446千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	2.3%	外国税額控除税率差異	4.3%	評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	5.9%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除見積差異</td> <td style="text-align: right;">8.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25.7%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">42.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8%	住民税均等割	6.4%	外国税額控除見積差異	8.9%	評価性引当額	25.7%	未実現利益消去に係る税効果未認識	42.8%	その他	5.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%		
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																				
住民税均等割	2.3%																																				
外国税額控除税率差異	4.3%																																				
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	5.9%																																				
その他	3.6%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																				
法定実効税率	40.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8%																																				
住民税均等割	6.4%																																				
外国税額控除見積差異	8.9%																																				
評価性引当額	25.7%																																				
未実現利益消去に係る税効果未認識	42.8%																																				
その他	5.2%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,699,002	827,538	1,611,969	996,502	11,135,013		11,135,013
(2) セグメント間の 内部売上高	2,257	1,117,223	4,423	25,337	1,149,241	(1,149,241)	
計	7,701,260	1,944,762	1,616,393	1,021,839	12,284,255	(1,149,241)	11,135,013
営業費用	6,738,361	2,056,704	1,515,308	1,023,429	11,333,803	(1,144,417)	10,189,386
営業利益又は損失()	962,898	111,942	101,084	1,589	950,451	(4,824)	945,627
資産	8,095,137	927,759	698,925	710,462	10,432,284	(2,411,506)	8,020,778

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,902,428	662,107	1,434,815	539,673	10,539,025		10,539,025
(2) セグメント間の 内部売上高	1,477,301	158,636			1,635,938	(1,635,938)	
計	9,379,730	820,743	1,434,815	539,673	12,174,963	(1,635,938)	10,539,025
営業費用	8,947,281	1,129,496	1,577,721	592,601	12,247,102	(1,665,961)	10,581,140
営業利益又は損失()	432,448	308,753	142,905	52,928	72,138	30,023	42,115
資産	8,490,507	648,729	658,830	694,047	10,492,114	(2,708,978)	7,783,136

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	636,454	1,597,805	1,240,564	3,474,824
連結売上高(千円)				11,135,013
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	14.4	11.1	31.2

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国他
 アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、
 オーストラリア国、シンガポール他

当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	665,651	1,436,195	675,655	2,777,502
連結売上高(千円)				10,539,025
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	13.6	6.4	26.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国他
 アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、
 オーストラリア国、シンガポール他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	339円14銭	1株当たり純資産額	290円72銭
1株当たり当期純利益	35円25銭	1株当たり当期純損失	40円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円83銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失()		
当期純利益又は純損失()(千円)	412,650	471,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	412,650	471,475
普通株式の期中平均株式数(株)	11,705,138	11,710,585
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	139,082	-
(うち新株予約権)	(139,082)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回 無担保社債(新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主 総会決議ストックオプション 24千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 1,618個) 161千株</p>	<p>新株予約権 4種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 22千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 1,267個) 126千株</p> <p>(2)平成16年7月23日の 取締役会決議 (新株予約権 150個) 15千株</p>



平成17年5月期

個別財務諸表の概要

平成17年6月30日

上場会社名 株式会社 ウェザーニュース

上場取引所

東証第一部

コード番号 4825

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.weathernews.com/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役会長兼社長 石橋 博良

問合せ先責任者 役職・氏名 社長室 IMC(広報・IR) リーダー 増山 晴久 TEL (043) 274-5536

E-mail ir@wni.com

決算取締役会開催日 平成17年6月30日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年8月22日

定時株主総会開催日 平成17年8月21日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1 17年5月期の業績(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	9,097	(22.2)	422	(55.5)	361	(70.6)
16年5月期	7,444	(8.0)	950	(18.8)	1,232	(0.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年5月期	50	()	4.28	62.34	1.1	4.1	4.0
16年5月期	738	(31.7)	63.08		17.4	14.2	16.6

(注) 期中平均株式数 17年5月期 11,710,585株 16年5月期 11,705,138株

会計処理の方法の変更 有

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年5月期	10.00		10.00	117		2.7
16年5月期	10.00		10.00	117	15.9	2.6

(注) 17年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 10.0円

16年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 10.0円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月期	9,056	4,398	48.6	375.06
16年5月期	8,781	4,550	51.8	388.80

(注) 期末発行済株式数 17年5月期 11,726,700株 16年5月期 11,703,000株

期末自己株式数 17年5月期 117,300株 16年5月期 141,000株

2 18年5月期の業績予想(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,000	50	30			
通期	8,200	350	200	10.00	10.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 05 銭

業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。上記業績予想の前提条件などに関する事項については、添付資料の16ページを参照して下さい。

5 . 個別財務諸表等

財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第18期 (平成16年5月31日)		第19期 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,362,455		659,794	
2		受取手形	28,087		3,276	
3	1	売掛金	1,053,666		1,732,726	
4		商品	12,938		10,012	
5		仕掛品	54,227		67,401	
6		貯蔵品	46,850		49,622	
7		前払費用	62,466		47,072	
8		繰延税金資産	17,760		5,210	
9	1	短期貸付金	98,528		93,908	
10		未収法人税等			147,052	
11		立替金	35,017		32,380	
12		その他	6,709		19,164	
		貸倒引当金	2,182		710	
		流動資産合計	2,776,525	31.6	2,866,912	31.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	建物	1,063,363		1,256,348	
		減価償却累計額	263,085	800,277	332,296	924,051
2		車両運搬具	7,248		7,248	
		減価償却累計額	6,062	1,185	6,440	807
3	2	工具、器具及び備品	2,600,384		2,839,038	
		減価償却累計額	1,962,576	637,807	2,137,237	701,800
4	2	土地		384,677		384,677
5	2	建設仮勘定		114,125		128,911
		有形固定資産合計	1,938,074	22.1	2,140,248	23.6
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	353,015		368,681	
2		電話加入権	25,547		25,547	
3		電気通信施設利用権	17,379		14,901	
		無形固定資産合計	395,942	4.5	409,131	4.5
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	44,240		44,240	
2		関係会社株式	2,853,683		2,962,586	
3		出資金	1,000		1,000	
4		関係会社出資金	56,284		129,947	
5		関係会社長期貸付金	149,949			
6		破産更生債権等	6,625		6,586	
7		長期前払費用	19,324		15,156	
8		繰延税金資産	258,457		291,310	
9		敷金・保証金	287,521		195,914	
		貸倒引当金	6,625		6,586	
		投資その他の資産合計	3,670,460	41.8	3,640,155	40.2
		固定資産合計	6,004,477	68.4	6,189,535	68.3
		資産合計	8,781,002	100.0	9,056,447	100.0

区分	注記 番号	第18期 (平成16年5月31日)		第19期 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		386,592		295,482	
2	2	687,780		788,490	
3		245,540		244,552	
4		37,361		4,296	
5		29,699		64,217	
6		76,046			
7		16,307		16,719	
8		17,382		17,170	
9		6,992		6,992	
10		335			
		流動負債合計	17.1	1,437,920	15.9
固定負債					
1	2	2,127,740		2,499,250	
2		599,000		721,000	
		固定負債合計	31.1	3,220,250	35.5
		負債合計	48.2	4,658,170	51.4
(資本の部)					
資本金					
	4	1,706,500	19.4	1,706,500	18.8
資本剰余金					
1		1,028,164		1,028,164	
2					
		(1) 自己株式処分差益		1,327	
		資本剰余金合計	11.7	1,029,491	11.4
利益剰余金					
1					
		(1) 特別償却準備金	31,460	24,833	
		(2) 別途積立金	950,000	1,600,000	
2		当期未処分利益	916,824	106,263	
		利益剰余金合計	21.6	1,731,097	19.1
自己株式					
	5	82,723	0.9	68,811	0.7
資本合計					
		4,550,225	51.8	4,398,277	48.6
負債及び資本合計					
		8,781,002	100.0	9,056,447	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第18期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		第19期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,444,354	100.0	9,097,215	100.0	
売上原価	2,3		4,548,224	61.1	6,728,661	74.0	
売上総利益			2,896,129	38.9	2,368,554	26.0	
販売費及び一般管理費	1,2		1,945,929	26.1	1,946,177	21.3	
営業利益			950,200	12.8	422,377	4.7	
営業外収益							
1 受取利息					929		
2 受取配当金	4	321,774					
3 その他		11,658	333,432	4.5	5,345	6,274	0.0
営業外費用							
1 支払利息		39,908			41,774		
2 為替差損		6,096			23,164		
3 その他		5,192	51,197	0.7	1,806	66,745	0.7
経常利益			1,232,435	16.6		361,905	4.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		13,727	13,727	0.2	1,510	1,510	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損		19,553			18,031		
2 投資損失引当金繰入額	5	32,489			271,736		
3 関係会社支援損		15,000			10,000		
4 事業改革費用	6				56,962		
5 特別補修費	7	58,312	125,355	1.7		356,730	3.9
税引前当期純利益			1,120,807	15.1		6,686	0.1
法人税、住民税及び事業税		342,000			77,147		
法人税等調整額		40,428	382,428	5.2	20,303	56,843	0.6
当期純利益又は当期純損失()			738,379	9.9		50,157	0.5
前期繰越利益			158,431			156,420	
合併による未処分利益 受入額			20,013				
当期末処分利益			916,824			106,263	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	468,212	10.0	621,080	9.1
労務費		2,054,609	43.9	2,088,695	30.6
経費		2,153,821	46.1	4,109,545	60.3
当期総製造費用		4,676,643	100.0	6,819,320	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,634		54,227	
合計		4,707,278		6,873,548	
期末仕掛品たな卸高		54,227		67,401	
他勘定振替高	2	104,825		77,484	
当期売上原価		4,548,224		6,728,661	

第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 449,969千円</p> <p>通信費 564,937千円</p> <p>減価償却費 337,087千円</p> <p>地代家賃 259,709千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社業務委託費 1,742,104千円</p> <p>外注加工費 441,566千円</p> <p>通信費 583,967千円</p> <p>減価償却費 451,502千円</p> <p>地代家賃 227,794千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>特別補修費 58,312千円</p> <p>建設仮勘定 23,935千円</p> <p>ソフトウェア 22,578千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 77,484千円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【利益処分案】

区分	注記 番号	第18期		第19期	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			916,824		106,263
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		6,626		6,854	
2 別途積立金取崩額			6,626	150,000	156,854
合計			923,450		263,118
利益処分額					
1 配当金		117,030		117,267	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		650,000	767,030		117,267
次期繰越利益			156,420		145,851

重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く。）については、法人税法の規 定に基づく定額法を採用しており ます。 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の減価償却資産につい ては、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却する方法を採用し ております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理しており ます。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に 備えるため、投資先の財政状態等 を勘案し、必要額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	第18期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	第19期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

第18期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	第19期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取利息については、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の受取利息は、1,489千円であります。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました受取配当金(当期240千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割18,936千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成16年5月31日)	第19期 (平成17年5月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 98,528千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 346,538千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 93,908千円</p>
<p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 353,767千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 115,366千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 185,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建設仮勘定 49,990千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 704,123千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金 7,100千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 522,900千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 530,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 473,582千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 177,683千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 215,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 866,266千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金 77,810千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 645,090千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 722,900千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">Weathernews Benelux B.V. 74,017千円</p> <p>なお、B.V.Weerbureau HWSは平成15年6月24日にWeathernews Benelux B.V.へ商号変更しております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">Weathernews Benelux B.V. 60,699千円</p> <p>(2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">Weathernews Americas Inc. 385,235千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 445,935千円</p>
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 47,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 11,844,000株</p>	<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 47,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 11,844,000株</p>
<p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 141,000株</p>	<p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 117,300株</p>

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">201,869千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">151,313千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">663,976千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">168,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,773千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">133,838千円</td> </tr> </table>	販売手数料	201,869千円	役員報酬	151,313千円	給料手当	663,976千円	旅費交通費	168,848千円	減価償却費	28,773千円	地代家賃	133,838千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">206,306千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149,954千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">661,845千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">180,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,070千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">116,324千円</td> </tr> </table>	販売手数料	206,306千円	役員報酬	149,954千円	給料手当	661,845千円	旅費交通費	180,969千円	減価償却費	38,070千円	地代家賃	116,324千円
販売手数料	201,869千円																								
役員報酬	151,313千円																								
給料手当	663,976千円																								
旅費交通費	168,848千円																								
減価償却費	28,773千円																								
地代家賃	133,838千円																								
販売手数料	206,306千円																								
役員報酬	149,954千円																								
給料手当	661,845千円																								
旅費交通費	180,969千円																								
減価償却費	38,070千円																								
地代家賃	116,324千円																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,818千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,449千円</p>																								
<p>3</p>	<p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社業務委託費 1,742,104千円</p>																								
<p>4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 321,534千円</p>	<p>4</p>																								
<p>5 為替差損7,489千円を含めております。</p>	<p>5 為替差益5,049千円を含めております。</p>																								
<p>6</p>	<p>6 グローバルビジネスモデル推進に伴う、グローバルセンター集約および移転の為に費用等でありませす。</p>																								
<p>7 既納入済公的機関向け気象情報収集・交換・配信・基幹システムにかかわる特別補修費であります。</p>	<p>7</p>																								

(リース取引関係)

第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>118,827千円</td> <td>96,043千円</td> <td>22,784千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,827千円</td> <td>96,043千円</td> <td>22,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">381,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">692,309千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,074,293千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">368,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">681,221千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,050,145千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,867千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38,021千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	118,827千円	96,043千円	22,784千円	合計	118,827千円	96,043千円	22,784千円	1年内	381,984千円	1年超	692,309千円	計	1,074,293千円	支払リース料	21,027千円	減価償却費相当額	18,379千円	支払利息相当額	1,054千円	1年内	368,924千円	1年超	681,221千円	計	1,050,145千円	未経過リース料		1年内	22,154千円	1年超	15,867千円	計	38,021千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,215千円</td> <td>12,051千円</td> <td>18,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,215千円</td> <td>12,051千円</td> <td>18,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">326,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429,198千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">756,190千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,447千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">321,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415,867千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">737,774千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,688千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	30,215千円	12,051千円	18,163千円	合計	30,215千円	12,051千円	18,163千円	1年内	326,991千円	1年超	429,198千円	計	756,190千円	支払リース料	14,087千円	減価償却費相当額	12,447千円	支払利息相当額	549千円	1年内	321,907千円	1年超	415,867千円	計	737,774千円	未経過リース料		1年内	21,057千円	1年超	12,630千円	計	33,688千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
工具、器具及び備品	118,827千円	96,043千円	22,784千円																																																																										
合計	118,827千円	96,043千円	22,784千円																																																																										
1年内	381,984千円																																																																												
1年超	692,309千円																																																																												
計	1,074,293千円																																																																												
支払リース料	21,027千円																																																																												
減価償却費相当額	18,379千円																																																																												
支払利息相当額	1,054千円																																																																												
1年内	368,924千円																																																																												
1年超	681,221千円																																																																												
計	1,050,145千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	22,154千円																																																																												
1年超	15,867千円																																																																												
計	38,021千円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
工具、器具及び備品	30,215千円	12,051千円	18,163千円																																																																										
合計	30,215千円	12,051千円	18,163千円																																																																										
1年内	326,991千円																																																																												
1年超	429,198千円																																																																												
計	756,190千円																																																																												
支払リース料	14,087千円																																																																												
減価償却費相当額	12,447千円																																																																												
支払利息相当額	549千円																																																																												
1年内	321,907千円																																																																												
1年超	415,867千円																																																																												
計	737,774千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	21,057千円																																																																												
1年超	12,630千円																																																																												
計	33,688千円																																																																												

(有価証券関係)

前期および当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第18期 (平成16年5月31日)		第19期 (平成17年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資損失引当金		投資損失引当金
	239,600千円		288,400千円
	その他		その他
	53,172千円		27,657千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	292,772千円		316,057千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他		その他
	16,555千円		19,536千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	16,555千円		19,536千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	276,217千円		296,520千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0%		40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	1.8%		271.9%
	住民税均等割		受取配当金等永久に益金に
	1.6%		算入されない項目
	外国税額控除		41.0%
	9.5%		住民税均等割
	法人税額特別控除		275.8%
	1.2%		外国税額控除見積差異
	その他		401.4%
	0.6%		法人税額特別控除
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		79.4%
	34.1%		その他
			18.6%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			850.1%

(1 株当たり情報)

第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
1株当たり純資産額	388円80銭	1株当たり純資産額	375円06銭
1株当たり当期純利益	63円08銭	1株当たり当期純損失	4円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円34銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失 ()		
当期純利益又は純損失 ()(千円)	738,379	50,157
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ()(千円)	738,379	50,157
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,705,138	11,710,585
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (株)	139,082	
(うち新株予約数 (株))	(139,082)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成 12年 9月 12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成 13年 8月 29日 定時株主総会決議ストックオプション 24千株</p> <p>平成 15年 8月 24日 定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,618個) 161千株</p>	<p>新株予約権 4種類</p> <p>平成 12年 9月 12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株</p> <p>平成 13年 8月 29日 定時株主総会決議ストックオプション 22千株</p> <p>平成 15年 8月 24日 定時株主総会決議ストックオプション</p> <p>(1) 平成 16年 5月 31日の取締役会決議 (新株予約権 1,267個) 126千株</p> <p>(2) 平成 16年 7月 23日の取締役会決議 (新株予約権 150個) 15千株</p>